

「首都高CSRレポート2020」に対する第三者意見 >>>



立教大学経営学部
教授・博士(経済学)
高岡 美佳 さま

全体を通して、「首都圏のひと・まち・くらしを安全・円滑な首都高速道路ネットワークで結び、豊かで快適な社会の創造に貢献します」という首都高速道路株式会社の理念が明確に反映された良いレポートだと思います。現場の写真も多く、また、社員をはじめとするステークホルダーの生の声が「VOICE」として多数掲載されており、情報開示やコミュニケーションの点からも優れた報告書となっています。

トップメッセージにあるように、高速道路は人々のくらしに不可欠な社会資本であり、その中でも、首都圏の大動脈である首都高の建設・維持・管理に携わる首都高グループは、日本の経済や社会に関して大きな社会的責任を担っています。本レポートを読むと、同社が、「安全で快適な首都高」を目指して多岐にわたる活動を展開していることがわかります。今回の特集記事では、首都高が100年先の未来においても国際都市東京の重要かつレジリエンスの高い道路網として安全・安心を提供するために実施している大規模更新・修繕プロジェクトである「首都高リニューアルプロジェクト」が紹介されています。また、2019年度に小松川JCTや渋谷(下り)入り口、横浜北西線などの整備を行い、交通利便性を向上させるなど、同社が安全・安心に加えて、快適で便利なサービスの提供にも引き続き注力している様子も見てとれます。いずれも同社にとっては事業活動そのものですが、同時に、重要な社会インフラを提供する同社の活動はCSRに直結しています。そのことを十分に認識して、本業を通じたCSRに真摯に取り組む同社の姿勢を、高く評価したいと思います。

今回のレポートで最も評価したい点は、環境面の数値が良化し、また環境マネジメントを含めて記述が充実したことです。

PROFILE

青山学院大学経営学部卒。東京大学大学院経済学研究科で博士号取得。大阪市立大学経済研究所助教授、立教大学経営学部准教授などを経て2009年4月より現職。主な研究テーマは、流通論、CSRとブランド価値、小売経営と消費者行動。著書に「サステナブル・ライフスタイル ナビゲーション」(共著、日科技連出版社、2007年)など。

首都高を走行した場合のCO₂排出量抑制は約23%から約24%となり、一般道の走行との差がさらに開きました。また、オフィスにおける省エネルギー活動にも意欲的に取り組み、昨年度対比で約22%、2012年度対比で39%の削減を達成しました。生物多様性保全活動も着実に進展しており、大橋JCT内のトンネル換気所屋上につくられた自然再生緑地「おほしりの杜」は、今年度、高速道路会社で初となる「江戸のみどり登録緑地」の優良緑地に登録されました。高速道路事業に関わるCO₂排出量の内訳を見ると、95%が自動車交通による排出です。今後も道路ネットワークの整備やボトルネック対策等の交通円滑化を進め、首都高走行時のCO₂排出量をより一層削減していただくことを期待します。

社員に対しては、「働き方改革の推進」「ダイバーシティの推進」、そして「人材育成の推進」を通じて、社員が誇りと達成感を持ち、安心していきいきと働ける職場が創出されている印象を持ちました。総務・人事部の担当者のコメントも掲載されており、会社としてコミットメントが明示されている点も評価できます。

以上見てきたように、首都高速道路株式会社のCSRは一定のレベルに達していると思いますので、すでにご理解のことと思いますが、次年度はぜひCSRのマテリアリティ(重要課題)を特定し、KPIと目標値を含めたアクションプランを公開してはいかがでしょうか。企業活動による社会課題への影響度合いを評価し、ステークホルダーの多角的な視点やSDGsをふまえて優先順位をつけ、自社のCSR重要課題を特定することは、CSRマネジメントに役立つはずで

第三者意見を受けて >>>



代表取締役 専務執行役員
前田 信弘

高岡さまには、「首都高CSRレポート2020」に対する貴重なご意見を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社はインフラ企業として、首都圏のくらしや社会を支えていくことを使命としています。そして、すべてのステークホルダーのためにあらゆる事業活動を通じて持続可能な社会の実現に取り組んでおります。

こうした当社の取り組みについて高く評価をいただきましたことは、全社一丸となって業務に取り組む上で大変励みになると考えています。誠にありがとうございます。

当社は、安全で快適な首都高を通じて、首都圏の豊かで快適な社会の創造に貢献するため、このたびいただいたご意見を踏まえ、より一層の情報開示を行うとともに、ステークホルダーとの対話を続け、社会課題の解決に資するCSRやSDGsを意識した事業活動を引き続き推進してまいります。